

経済の健全な成長と、地球との共生を目指します

日経BP環境経営フォーラムは、経済活動を通じて豊かな地球を次世代に残します。

日経BP
EMF 環境経営フォーラム
<http://emf.nikkeibp.co.jp/>

〒108-8646 東京都港区白金1-17-3
NBFプラチナタワー
TEL: 03-6811-8803
FAX: 03-5421-9124
E-mail: emf@nikkeibp.co.jp

第17期
2016
改訂版

特別会員

食品・医薬	Asahi	KIRIN	SUNTORY	Coca-Cola	建設・住宅・不動産	SEKISUI HOUSE	
	Daiwa House	輸送用機器	Kawasaki Powering your potential	TOYOTA	HONDA	機械	三菱重工 この星に、たしかな未来を
化学・繊維・ゴム	SEKISUI	三菱ケミカルホールディングス	紙・パルプ	APPI	電機・電子	NEC	
	Canon	TOSHIBA	Panasonic	FUJITSU	RICOH imagine. change.	運輸	TRANSPORT! COMMUNICATION SAGAWA
エネルギー	エコスタイル 一子供たちの未来にエコ電力	コスモ石油	商業	三菱商事	金融	NISSAY	
サービス・その他	エコ計画	大栄環境グループ					

一般会員

食品・医薬	Ajinomoto	AGF	伊藤園	第一三共株式会社	NIPPON 日本製粉	建設・住宅・不動産	マクドナルド	旭化成ホームズ		
	コフステックHD	清水建設	Sweden House	住友林業	DAIKYO	竹中工務店	PanaHome	MS&A ミサワホーム		
	三井不動産	三井ホーム	三菱地所	鉄鋼・非鉄金属	三協立山	JFE	住友電工	DOWA エコシステム		
	LM 日本軽金属	輸送用機器	ISUZU	DENSO	豊田自動織機	トヨタ紡織	SUBARU	MAZDA		
	YAZAKI	YAMAHA	機械	IHI Realize your dreams	KOMATSU	DAIKIN	化学・繊維・ゴム	Asahi KASEI		
	UBE / 宇部興産株式会社	OHKI 天紀商事株式会社	ORBIS	kao	KUREHA	SARAYA	SHISEIDO	住友ゴム	TEIJIN	
	TORAY	FUJIFILM	BRIDGESTONE	P&G	YOKOHAMA	LION	AGC 旭硝子	TOTO	紙・パルプ	NGK NTK 日本特殊陶業
	OJI PAPER	大王製紙	日本製紙	GPI	事務用品	パルマ	電機・電子	azbil	ADVANTEST	ALPS
	Anritsu	京セラ製作所	KYOCERA 京セラ	KONICA MINOLTA	TDK	HITACHI Inspire the Next	FUJI XEROX			
	富士電機	MITSUBISHI ELECTRIC Changes for the Better	muRata	YASKAWA 安川電機	YOKOGAWA	ローム	精密機器	CITIZEN		
	SEIKO	運輸	JR	人と人をつなぐ架け橋に 帝都自動車交通	ヤマトホールディングス	情報・通信	NTT 東日本	エネルギー	ENEOS	
	JSP シャトルソーラーパワー	昭和シェル石油株式会社	TOKYO GAS	Trinasolar	商業	ASKUL	AEON	伊藤忠商事		
	CGC	住友商事	阪和興業	Marubeni	MITSUI & CO.	金融	DBJ 日本政策投資銀行	その他製造	Komy	
	DNP 大日本印刷	TOPPAN	BANDAI NAMCO	BANDAI	PRISO	YKK	サービス・その他	石坂産業	WMEF 産業振興財団	DUSKIN 喜びのタネをまこう
	日本アジアグループ	ClassNK 日本海事協会	公益財団法人 日本環境協会	JQA 公益財団法人 日本品質保証機構	MATEC	国・自治体	FutureCity Shimokawa			

2016年6月1日現在 業種別 五十音順

日経BP EMF 環境経営フォーラム

E C O M A N A G E M E N T F O R U M



活動のご案内



時代の一步先を読む フォーラム運営を目指します



斎藤 正一

藤田 香

田中 太郎

個別ニーズにきめ細かく対応 国際的な組織とも連携を図る

2016年、日経BP環境経営フォーラム(EMF)は会員企業の皆様の個別ニーズにきめ細かく対応した運営をします。

研究会では昨年、好評を得たEMF女子会(女性の活躍がテーマ)のような、1つのテーマを深掘りするテーマ別分科会を開きます。今年分科会は会員が主体となって活動する勉強会を事務局がバックアップする形も考えており、発表の場を用意する予定です。

さらに会員の皆様が開催するセミナー・シンポジウムに企画段階から関わり講師の選定や集客、会場運営などをお手伝いする共催セミナーに力を注ぎます。オプションメニューですが日経BP社を挙げてバックアップします。

今年は国際的なネットワークを持つ組織と連携を図り、海外への情報発信・情報収集のお手伝いをしていきます。新しい取り組みに挑戦する私たちのフォーラムにご参加ください。

日経BP環境経営フォーラム事務局長
斎藤 正一

求められる「異次元の省エネ」 多面化する環境対策を支援します

日経エコロジーが注目する2016年のテーマはまず、地球温暖化対策の行方です。2020年度に26%(2013年度比)の温室効果ガスを削減するという日本の国際公約の実現に向けて今後、企業にはこれまでとは比べ物にならない「異次元の省エネ」が求められると予想されます。

4月の電力小売り全面自由化も見逃せません。再生可能エネルギーなど環境に配慮した電力を選ぶなど、企業にとっても選択肢が大きく増える見込まれます。CSRに配慮しつつ、コスト低減につなげる使い方の工夫が必要になります。

そして、いよいよ本格化する生物多様性への取り組みです。2020年の東京五輪の開催に向けて、持続可能な調達の動きが加速するでしょう。ますます多面化する環境/CSR部門の活動を、EMFとともに支援してまいります。

日経エコロジー編集長
田中 太郎

「つなぐ力」を強化 持続可能な調達やESGに注力

2016年は、地方創生、CSV(共有価値の創造)、持続可能な調達、投資家に向けたESG情報開示に力を入れ、「つなぐ力」を強化していきます。環境CSRやサステナビリティの問題には、産官学だけでなく、企業とNGO、投資家、地域住民、途上国のサプライヤーなど、様々なステークホルダーとの対話や協力関係が欠かせません。企業内をみても、経営層と社員、環境CSR部とIR部、男性と女性の社員の対話や連携がもっと必要です。EMFは、対話や連携を促進するようなセミナーを開催したり、新しいアイデアを提供したりすることで、つなぎ役として貢献したいと考えています。

EMFの強みは、多種多様な業種の方々が情報交換できることや、最先端の動きをウオッチしている日経エコロジー記者と直接交流できることです。メディアを活用して自社の取り組みを広く発信もできます。この強みを最大限活用いただけるよう、斬新な連携の形を提供してまいります。

日経エコロジー編集/日経BP環境経営フォーラム
生物多様性プロデューサー
藤田 香

2016年 フォーラム活動方針

テーマ別分科会を開催 会員相互の交流を促進

1つのテーマを深掘りするテーマ別分科会を開催します。会員主体の分科会も事務局でバックアップし、こうした場などを通じて会員相互の交流を促進します。

国際的に活動する組織と連携 海外への情報発信・収集を強化

国際的なネットワークをもつ組織と連携を図り、海外への情報発信や情報収集をさらに強化します。

共催セミナーを随時開催 個別のニーズにきめ細かく対応

会員企業の皆様と共催セミナー・シンポジウムを積極的に開催し、個別のニーズにきめ細かく対応します。

2016年 研究会重点テーマ

エネルギー

電力の小売り全面自由化、省エネ、再生可能エネルギー

温暖化対策

世界や国内の温暖化対策動向、気候変動リスク

廃棄物・リサイクル

法改正・政省令改正の動向

生物多様性

COP13の交渉動向と、自然資本と経営との関わり

ESG(環境・社会・ガバナンス)

CDPなど投資家や金融の動向、統合報告書

環境経営フォーラム3つの活動の柱

活動の柱
1

会員の皆様の「情報発信」を支援します

P5へ

日経エコロジー、ecomom、日経ビジネスオンラインなど、日経BP社の持つ環境関連メディアを最大限、有効に使います。会員の皆様の環境・CSR活動に関する取り組みや考え方を発信していきます。

活動の柱
2

会員の皆様の「情報収集」を支援します

P8へ

環境・CSR活動の推進に必要な情報を研究会やワークショップ、シンポジウムなどを通してお届けします。研究会はUstream中継や録画配信でもご覧いただけます。環境関連施設などの視察も実施しています。

活動の柱
3

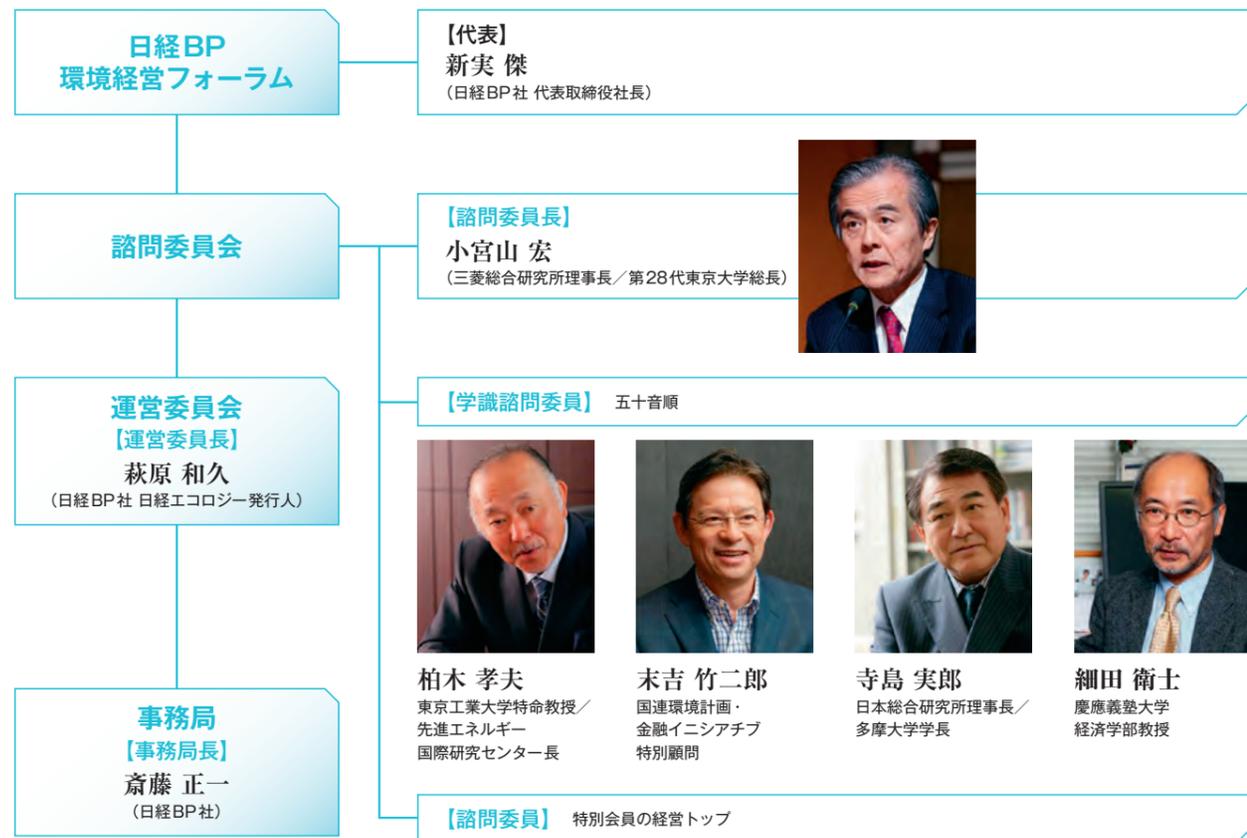
「調査・分析」の結果をお届けします

P12へ

生活者やビジネスパーソン約2万人に回答していただく「環境ブランド調査」の結果を、会員の皆様にお届けしています。環境行動や環境コミュニケーションなどの分析にお役立ていただいています。

組織

肩書は、2016年6月時点



活動の柱 ① 情報発信

環境ビジネスや環境活動を情報発信できます

事業の中での環境配慮、環境関連活動、社会貢献活動など御社の先進的な取り組みや独自の取り組み、その背景にある理念について、日経BP社の幅広い媒体を利用してアピールできます。

特典

【全会員対象】

- 日経エコロジーの「はい、こちら『環境／CSR』です」で会員企業のキーパーソンを、姉妹誌 ecomom (エコ맘) のEMFレポートで会員の取り組みを優先的に掲載
- 会員の環境関係のニュースリリースを毎日、日経BP社のウェブサイト掲載
- 閲覧率の高かった会員のニュースリリースのトップ10を毎月、日経エコロジー誌面で紹介

【特別会員対象】

- 日経エコロジー新年号、誌面で「諮問委員インタビュー」を掲載
- 催しを告知するEMF号外メールニュースの配信(年2回、無料セミナーの告知など)

ニュース&レポート配信

インターネットおよび電子メールをフルに活用し、会員の皆様の環境に関わるニュースやレポートなどを幅広く配信します。

メルマガを毎月第1、3、5水曜に配信



「EMFホームページ」では、会員の環境・CSR関係のニュースリリースを毎日掲載し、閲覧ランキングを紹介しています。記事は日経BP社の総合ビジネス情報サイト「nikkei BPnet」や日経新聞社の日経電子版(一部)にも転載しています。皆様には最新情報を満載した「EMFメールニュース」(メルマガ)を毎月第1、3、5水曜に配信しています。

ホームページで、会員のニュースや記事を紹介



研究会の予定が分かる

「EMF事務局ブログ」「ECO最新号の読みどころ」を掲載

会員のニュースリリースをここに毎日掲載

「日経ビジネスオンライン」で紹介



「日経ビジネスオンライン」は「日経ビジネス」のDNAを継承し、経営・経済に関わるニュースや解説に加え、金融・技術・IT、国際、ソーシャル分野、さらにエネルギー・環境分野の情報に重点を置いています。ネットのスピード感で深い解説記事を提供しているビジネスコミュニティです。

- 月間PV: 4095 PV
- 月間ユニークユーザー数: 約475万人
- 会員登録数: 約200万人 (2015年10月、サイトセンサス調べ)

※会員の皆様の環境・CSRに関するニュースリリース情報は、EMF事務局のメールアドレス emf@nikkeibp.co.jp までお知らせください。

日経エコロジー誌面での紹介

日経エコロジーでは、会員企業の皆様の環境・CSRの取り組みを誌面で紹介しています。会員企業のキーパーソンをEMF事務局が取材する「はい、こちら『環境／CSR』です」では、主に部長・室長クラスの方に登場していただいています。入社後の経歴や現在の取り組みをお伺いし、人物像に迫ります。姉妹誌ecomom（エコママ）は環境意識の高い、子供を持つママ向けに、会員の環境・CSR活動を紹介しています。2016年春号ではママと子どもと一緒に訪ねることができる会員企業の体験型ミュージアムを掲載しました。

はい、こちら「環境／CSR」です



ecomom EMFレポート



EMFとしての広報活動（ロゴ広告）

会員の皆様のロゴ一覧とともに、日経BP環境経営フォーラムとしてのメッセージをお伝えします。日経ビジネスをはじめとする日経BP社の主要な専門誌に掲載します。



会員からの環境・CSRメッセージ広告

会員の皆様の広告出稿権利として、環境経営の専門誌「日経エコロジー」などをはじめとする日経BP社の各種媒体を幅広くご活用いただけます。日経エコロジーのほか、環境意識の高い生活者向けライフスタイル誌「ecomom」、総合ビジネス誌「日経ビジネス」などがございます。



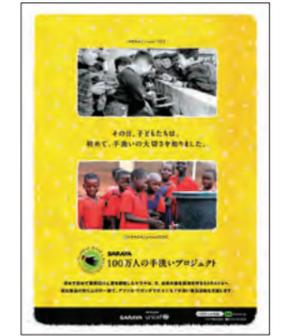
日経エコロジー2015年4月号
／伊藤忠商事



日経エコロジー2015年3月号
／大栄環境グループ



日経エコロジー2015年1月号
／住友ゴム



日経エコロジー2015年10月号
／サラヤ



日経エコロジー2015年12月号／三菱ケミカル



日経エコロジー2015年1月号／住友商事



ecomom2015年冬号／味の素



ecomom2015年冬号／積水ハウス



ecomom2015年夏号／オルビス



ecomom2015年秋号／オンワード

戦略立案のための情報収集ができます

環境経営および環境関連ビジネスの戦略立案やネットワークづくりなどにご活用いただけるよう、実務的な内容から政策・技術・マーケティングなどの最新動向まで幅広い情報と交流の場を提供しています。

特典

【全会員対象】

- 年2回、日経エコロジー編集部との情報交換会を開催
- 日経エコロジーの特集などの誌面と連動した研究会「日経エコロジーLive!」を開催
- 会員企業の環境関連施設などを訪れる視察会を開催
- 国際機関や国際的なNGO・NPOのキーパーソンとの意見交換会を開催

【特別会員対象】

- 上記の情報交換会に加え、さらに年2回、日経エコロジー編集部との懇親会を開催
- 特別会員企業の経営トップが、有識者と本音の議論ができる「EMFエグゼクティブサロン」を開催

一般研究会、日経エコロジーLive!、オンラインセミナー

多様なセミナーで環境の知識を深める

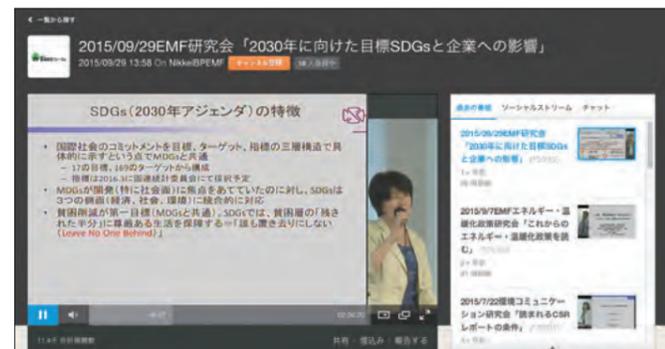
タイムリーなテーマで無料の研究会（セミナー）を定期的で開催しています。日経エコロジーの特集などで取り上げたテーマを、記事に登場する有識者が解説したり、担当記者が取材裏話などを話したりして双方向にコミュニケーションする「日経エコロジーLive!」も開催しています。スクール形式の研究会、ディスカッション中心のワークショップ、職場などに居ながらにして全国各地から聴講できるオンライン中継の3つの形態を用意しております。



2015年7月に東京と大阪で開催した環境コミュニケーション研究会「2015年環境ブランド調査の結果分析」

●オンライン(Ustream)中継&録画セミナー

通常の研究会のほぼすべてのオンライン動画を、インターネットによる動画配信サイト「Ustream」で視聴いただけます。後日、録画を見たり、会員専用サイトから研究会の配布資料をダウンロードすることもできます。



Ustream: 2015年9月に開催した環境マネジメント研究会「2030年に向けた目標SDGsと企業への影響」



EMFホームページ 会員専用オンラインセミナー画面

日経エコロジー編集部との情報交換会

EMF会員の皆様と日経エコロジー編集部との情報交換、懇親を図る目的で、年に2回情報交換会を開催しています。2015年は1月に「専門記者が占う、徹底予測2015」、7月に「『電気』はクールに使いこなせ ～電力自由化の幻想」をテーマに情報交換会を開催しました。その後、日経エコロジー編集部、EMF事務局スタッフとの懇親会を開催しました。



2015年7月に開催した日経エコロジー編集部との情報交換会の懇親会

EMFワークショップや要人との意見交換会

EMFワークショップは、スクール形式の一般研究会とは違い、会員の皆様が抱える問題意識や悩みを共有し、会員同士で解決策を探りながら連携を深めることを狙っています。2015年は「EMF女子会」を立ち上げ、女性で環境・CSRの仕事を語り合うワークショップを開催しました。

2015年3月と6月に開催したEMF女子会。環境・CSRの仕事をより魅力的なものにするための意見を交わした



視察会、視察ツアー

会員の環境関連施設、最先端の研究施設などの現場を訪れる視察会を開催しています。また、会員の皆様の業務に役立てていただけるオリジナルの視察会・視察ツアーを開催しています。2015年は、「サントリー山崎蒸溜所」、「ANA機体工場」の視察会、「地方創生を探る北海道下川町」の視察ツアーを開催しました。



2015年10月に開催した北海道下川町の「地方創生を探る」視察ツアー



2015年4月に開催したANA機体工場視察会



2015年2月に開催したサントリー山崎蒸溜所視察会

特別会員向け EMFエグゼクティブサロン、運営委員会

特別会員の経営トップや経営幹部の皆様を対象に、有識者の方と本音の議論ができるトップミーティング「EMFエグゼクティブサロン」を開催しています。2015年は12月に「気候変動交渉をどう読むべきか」をテーマに、東京大学公共政策大学院教授の有馬純氏（前ジェトロ ロンドン事務所長）をお招きして開催しました。また、特別会員の運営委員の皆様へEMF活動の策定にご参画いただく「運営委員会」を開催しています。



2015年12月に開催した「EMFエグゼクティブサロン」

日経BP環境経営フォーラムの研究会・視察・シンポジウムなどの活動実績

(2015年1~12月)

研究会

日経エコロジーLive!

「立ち上がる植物工場ビジネス」(1月号特集)

[3月2日] 中澤 健一氏 (富士通ホーム&オフィスサービス 取締役 先端農業事業部長)、吉田 雅裕氏 (JFEエンジニアリング スマートアグリ事業部 副事業部長)、田中 太郎 (日経エコロジー編集長)、半沢 智 (日経エコロジー記者)

「環境情報」のさばき方(5月号特集)

[5月18日] 氏家 啓一氏 (ウシオ電機経営本部リスクマネジメント室CSR担当シニアマネージャー)、小山 勝弘氏 (大和ハウス工業技術本部環境部長)、田中 太郎 (日経エコロジー編集長)、半沢 智 (日経エコロジー記者)

「2020年の『環境ビジネス』」(6月号特集)

[6月30日] 崎田 裕子氏 (ジャーナリスト・環境カウンセラー)、中山 賢一氏 (小松精練会長)、吉岡 陽 (日経エコロジー記者)

「強いエコ『定番商品』はストーリーで共感呼ぶ」(12月号特集)

[12月11日] 木村 博幸氏 (TOTO ESG推進部環境商品推進グループ グループリーダー)、野村 尚克氏 (Causebrand Lab代表)、田中 太郎 (日経エコロジー編集長)、村上 富美 (日経エコロジー副編集長)、半沢 智 (日経エコロジー副編集長)、富岡 修 (日経エコロジー記者)

環境マネジメント

「廃棄物処理法改正への備え

——排出事業者と産廃業者の適切な関係を考える」

[5月11日] 石坂 典子氏 (石坂産業代表取締役社長)、滝口 千明氏 (白井エコセンター社長)、田中 太郎 (日経エコロジー編集長)

「2030年に向けた目標SDGsと企業への影響」

[9月29日] 八尋 英昭氏 (グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン事務局長)、黒田 かをり氏 (CSOネットワーク事務局長)、関 正雄氏 (損害保険ジャパン日本興亜CSR部上席顧問)、藤田 香 (日経BP環境経営フォーラム生物多様性プロデューサー)

環境コミュニケーション

「統合報告書、投資家に訴えるコツ」

[1月30日] 富田 秀実氏 (サステナビリティ日本フォーラム理事、WICI統合報告表紙2014審査員)、中島 聡氏 (伊藤忠商事IR室長)、長谷川 泉氏 (ローソン運営本部社会共生部マネージャー)

「2015年環境ブランド調査の結果分析」

[7月13日(大阪)、7月16日(東京)] 上田 社一氏 (Think the Earth理事)、竹ヶ原 啓介氏 (日本政策投資銀行環境・CSR部長)、藤澤 一郎 (日経BPコンサルティング コンサルティング本部ビジネスコンサルティング部チーフコンサルタント)

「読まれるCSRレポートの条件」

[7月22日] 海野 みづえ氏 (創コンサルティング代表)、佐野 公美氏 (カルピス人事・総務部広報・CSRグループ担当課長)、飯塚 優子氏 (住友林業CSR推進室長)、弘内 泰樹氏 (ヤマトホールディングス法務・CSR戦略マネージャー) ほか

温暖化政策・エネルギー温暖化政策

「これからの日本のエネルギー政策」

[4月9日] 安井 至氏 (製品評価技術基盤機構理事)、馬場 未希 (日経エコロジー副編集長)

「これからのエネルギー・温暖化政策を読む」

[7月14日(大阪)、9月7日(東京)] 澤 昭裕氏 (経団連 21世紀政策研究所研究主幹、国際環境経済研究所所長)、馬場 未希 (日経エコロジー副編集長)

「COP21の結果及び地球温暖化を巡る状況」

[12月24日] 田尻 貴裕氏 (経済産業省産業技術局地球環境対策室長)

生物多様性

「ESG/非財務情報の最新動向」

[4月13日] ババン・スクデフ氏 (元ドイツ銀行取締役、GRI理事、自然資本連合)、足立 直樹氏 (レスポンスアビリティ代表取締役)、藤田 香 (日経BP環境経営フォーラム生物多様性プロデューサー)

EMF女子会

「女性で語り合おう環境・CSRの仕事」

(連続研究会・ワークショップ)

[3月10日][6月8日][12月21日]

日経エコロジー編集部との情報交換会

「専門記者が占う、徹底予測2015」

[1月9日] 田中 太郎 (日経エコロジー編集長)、馬場 未希 (日経エコロジー副編集長)、藤田 香 (日経エコロジー記者)、富岡 修 (日経エコロジー記者)、半沢 智 (日経エコロジー記者)、大西 孝弘 (日経エコロジー記者)、吉岡 陽 (日経エコロジー記者)

「『電気』はクールに使いこなせ～電力自由化の幻想」

[7月1日] 田中 太郎 (日経エコロジー編集長)、馬場 未希 (日経エコロジー副編集長)、半沢 智 (日経エコロジー記者)、大西 孝弘 (日経エコロジー記者)

EMFエグゼクティブサロン (EMF特別会員限定)

「気候変動交渉をどう読むべきか」

[12月3日] 有馬 純氏 (東京大学公共政策大学院教授)、小宮山 宏日経BP環境経営フォーラム諮問委員長

EMF会員施設視察会・視察ツアー

「サントリー山崎蒸溜所視察会」

[2月6日] サントリー山崎蒸溜所 (大阪府島本町)

内貴 研二氏 (サントリーホールディングス コーポレートコミュニケーション本部エグゼクティブ部長)

「ANA機体工場視察会」

[4月6日] ANA機体工場 (東京都大田区)

荒川 清朗氏 (ANA整備センター副センター長)

「地方創生を探る北海道下川町視察ツアー」

[10月1日~2日] 一の橋バイオビレッジ、林産工場、木質原料製造施設、森での体験研修、森林療法体験など (北海道下川町)

末吉 竹二郎氏 (国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問)

EMF共催・協力セミナー

「第2回国際森林フォーラム」

[2月1日(北海道下川町)] 古賀 茂明氏 (古賀茂明政策ラボ代表) ほか

未来共生シンポジウム

[6月12日] 藤嶋 昭氏 (東京理科大学学長)、末吉 竹二郎氏 (国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問)、池田 育嗣氏 (住友ゴム工業代表取締役社長)、加納 尚美氏 (日本パレットレンタル代表取締役社長)、後藤 由美氏 (日本コカ・コーラシニア・バイス・プレジデント副社長) 広報・パブリックアフェアーズ

EMF15周年記念シンポジウム「進化するサステナブル経営」

日程:10月21日 場所:ベルサール汐留 (東京都中央区)

【午前全体会合】

澤田 道隆氏 (花王代表取締役社長執行役員)、小宮山 宏日経BP環境経営フォーラム諮問委員長、末吉 里花氏 (エンシカル協会代表理事、フリーアナウンサー)

【午後分科会1:「ダイバーシティとサステナブル経営」】

堂本 暁子氏 (前千葉県知事、男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表)、牛窪 恵氏 (インフィニティ代表取締役)、後藤 由美氏 (日本コカ・コーラ シニア・バイス・プレジデント副社長 広報・パブリックアフェアーズ)、飯塚 優子氏 (住友林業CSR推進室長)、川崎 素子氏 (富士フィルムCSR推進部環境・品質マネジメント部長)、小崎 亜依子氏 (Waris、元日本総合研究所ESGリサーチセンター・マネージャー)、藤田 香 (日経BP環境経営フォーラム生物多様性プロデューサー)

【午後分科会2:「森林保全とサステナブル経営」】

末吉 竹二郎氏 (国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問)、松本 光朗氏 (森林総合研究所研究コーディネータ・REDD研究開発センター長)、浦口 あや氏 (コンサベーション・インターナショナル・ジャパン政策・パートナーシップシニアマネージャー)、矢崎 慎介氏 (兼松エネルギー部)、穴戸 健一氏 (国際協力機構 地球環境部次長森林・自然環境グループ長)、田中 太郎 (日経エコロジー編集長)



300人を超える受講者が集まった午前全体会合

【「水の循環」から考える持続可能な日本社会】

[8月20日] 北村 匡氏 (内閣官房水循環政策本部事務局水循環政策本部事務局長)、ティトイ・フランシスコ氏 (日本コカ・コーラ技術本部副社長ゼネラルマネージャー)、柴田 充氏 (日本コカ・コーラ技術・サプライチェーン本部労働安全衛生・環境サステナビリティガバナンス部長)、藤田 香 (日経BP環境経営フォーラム生物多様性プロデューサー) ほか

【環境経営フォーラムinATC】

[11月5日(大阪市)] 立山 裕二氏 (おおさかATCグリーンエコプラザ・スタッフ)、佐藤 崇紀氏 (伊藤園開発一部参事)、雷根 英治氏 (エフピコ環境対策室ジェネラルマネージャー)、巨 秀明氏 (ノリツ管理本部CSR・環境推進室長)、齋藤 正一 (日経BP環境経営フォーラム事務局長)

【魚から考える日本の挑戦

——2020年に向けた持続可能な調達と食」

[11月13日] 生田 興克氏 (築地マグロ仲卸「鈴与」3代目店主、シーフードスマート代表理事)、花岡 和佳男氏 (シーフードレガシー代表取締役社長)、フィル・ギブソン氏 (レジリアンシー・グループCEO)、ガイ・ディーン氏 (加アルピオン水産)、ヒュー・トーマス氏 (英モリソンズ)、ヘレン・ヨーク氏 (米コンパス・グループ@Google)、松本 金蔵氏 (イオンリテール食品商品企画本部水産商品部長)、藤田 香 (日経BP環境経営フォーラム生物多様性プロデューサー) ほか

【日本環境教育フォーラム「清里ミーティング2015」】

[11月14~16日(山梨県北杜市)] 高田 研氏 (都留文科大学)、加藤 大吾氏 (NPO法人都留環境フォーラム)、佐々木 豊志氏 (一般社団法人くりこま高原自然学校)、高野 孝子氏 (NPO法人ECOPLUS) ほか

【生物多様性の取り組みにおける最新動向】

[12月4日(名古屋)] 藤田 香 (日経BP環境経営フォーラム生物多様性プロデューサー)、藤枝 一也氏 (東芝環境推進室主務)、稲垣 孝一氏 (NEC品質推進本部環境推進部エキスパート) ほか

未来共生シンポジウム「持続可能な調達—鉱物調達」

[12月10日] 有馬 利男氏 (国連グローバル・コンパクトボードメンバー)、田中 太郎 (日経エコロジー編集長) ほか

【森林×企業」で日本の活力を生み出す

[12月10日] 森本 英香氏 (環境省官房長)、谷 一之氏 (北海道下川町長) ほか

【日本型CSVの可能性】

[12月15日] 名和 高司氏 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授)、ピョーン・ジェンセン氏 (日本コカ・コーラ経営戦略・ビジネスデベロップメント副社長)、後藤 由美氏 (日本コカ・コーラ広報・パブリックアフェアーズ副社長)、水上 武彦氏 (クリーンCSVコンサルタント)、戸川 厚志氏 (ヤマト運輸営業戦略部部長)、上野 密氏 (全国肢体不自由児者父母の会連合会常務理事・事務局長)、齋藤 正一 (日経BP環境経営フォーラム事務局長)

日経エコロジーセミナー(有料=EMF会員割引あり)

【CDPウォーター(水)対策セミナー

[5月15日] 品部 友美氏 (KPMGあざさサステナビリティマネージャー)、柴田 昌彦氏 (みずほ情報総研環境エネルギー第2部環境ビジネス戦略チームシニアコンサルタント)、内田 裕之氏 (みずほ情報総研環境エネルギー第2部環境エネルギー政策チームシニアコンサルタント)

メガソーラー事業で勝ち抜く戦略

[6月24日] 安田 祐一郎氏 (淀屋橋総合会計・不動産鑑定代表者)

メガソーラーM&A講座

[8月27日、11月26日] 江口 直明氏 (ペーカー & マッケンジー 法律事務所金融グループ代表、弁護士)

先進事例に学ぶ! 改訂ISO14001活用セミナー

[10月9日] 吉田 敬史氏 (ISO14001日本代表エキスパート)、高橋 壮模氏 (コニカミノルタ社会環境部環境推進グループリーダー【部長】)、中村 裕氏 (パナホーム上席理事品質・環境本部長)、山田 衛氏 (日本品質保証機構【JQA】環境審査部次長)、馬場 未希 (日経エコロジー副編集長)

電力コスト削減セミナー

[11月27日] 阿部 哲嗣氏 (リコーサステナビリティ推進本部社会環境室企画グループリーダー)、喜島 嘉彦氏 (富士フィルム環境・品質マネジメント部兼富士フィルムホールディングス経営企画部)、国定 彰氏 (丸紅国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム長)

待ったなし! 電力小売り参入の最新動向と法律実務

[12月8日] 深津 功二氏 (TMI総合法律事務所弁護士)、半沢 智 (日経エコロジー副編集長)

木質バイオマス ビジネスの動向

[12月10日] 久保山 裕史氏 (森林総合研究所林業システム研究室室長)、秋野 卓生氏 (匠総合法律事務所弁護士)、森田 桂一氏 (匠総合法律事務所弁護士)

日経エコロジーセミナー(無料=読者限定セミナー)

徹底予測2016「省エネ、化学物質管理、廃棄物管理の行方」

[12月14日]

日経エコロジーセミナー(無料=事前登録制セミナー)

待ったなしの「フロン法」対策

[5月29日(東京)、11月6日(大阪)]

環境評価・イメージの調査・分析を実施します

生活者・ビジネスパーソン約2万人が、会員企業・主要企業に対する環境評価や環境イメージを回答する「環境ブランド調査」をはじめ、環境コミュニケーションなどに役立つ調査・分析を実施します。

環境ブランド調査

経年・競合比較、属性別などで分析

会員企業および主要企業に対する環境面からの評価や環境イメージを、生活者やビジネスパーソン約2万人に回答していただく「環境ブランド調査」を、毎年3～4月の1カ月間実施し、7月に結果を発表しています。会員の皆様には、調査対象全560社の分析用データを収録したCD付きの詳細な報告書をお届けします。このCDを使って自社に関するデータの経年比較や、競合企業など他社との比較、回答者属性別のクロス集計データなど、詳細なデータ分析が可能です。調査結果の概要は、日経産業新聞（2015年7月7日付）、日経MJ（2015年7月8日付）、日経エコロジー2015年8月号などで報じられ、毎回、大きな反響を得ています。



日経エコロジー



環境ブランド指数上位100社

順位	企業名	指数
1	サントリー	99.0
2	トヨタ自動車	97.0
3	パナソニック	92.1
4	日産自動車	85.5
5	イオン	83.5
6	ホンダ	80.8
7	麒麟ビール	78.4
8	アサヒビール	77.6
9	シャープ	77.1
10	コスモ石油	76.2

環境ブランド指数属性別ランキング

属性	順位	企業名	指数
性別	1	サントリー	99.0
	2	トヨタ自動車	97.0
	3	パナソニック	92.1
	4	日産自動車	85.5
	5	イオン	83.5
年齢	1	サントリー	99.0
	2	トヨタ自動車	97.0
	3	パナソニック	92.1
	4	日産自動車	85.5
	5	イオン	83.5

日経エコロジー2015年8月号（7月8日発行）の特集



業種・属性・項目などでクロス集計

目的に応じて、業種、回答者の属性、調査項目などでクロス集計した環境ブランド指数のランキングデータを表示

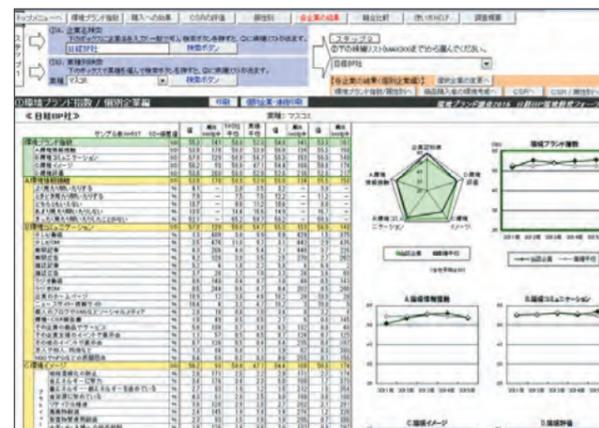
業種別・属性別クロス集計したランキングデータ例

業種	順位	企業名	指数
飲料	1	サントリー	99.0
自動車	1	トヨタ自動車	97.0
電機	1	パナソニック	92.1

業種および回答者属性でクロス集計したランキングデータ例

個別企業データ

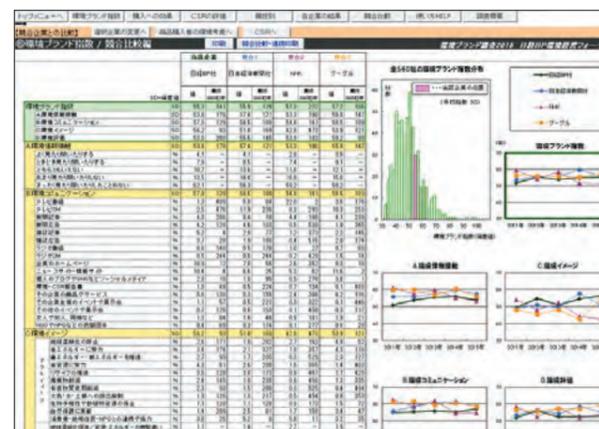
個別企業の環境ブランド指数の経年比較や属性別データ、CSRに関する評価などを分析



個別企業の環境ブランド指数の経年比較

競合比較

環境ブランド指数の経年推移などを、競合企業など他社と比較して分析



環境ブランド指数を競合企業などと比較

自由意見を一覧

自社に対する回答者の自由意見を一覧。ほかにリサイクルや省エネなどの環境活動項目などについては、対象企業を絞らずに回答してもらった自由意見の閲覧が可能



環境活動についての自由意見のメニュー

個別企業に対する自由意見の一覧の例

※このほか業種別に深掘りした調査を随時実施

環境ブランド調査2015のランキング

1位サントリーと2位トヨタの差が縮まる

「環境ブランド調査2015」は、サントリーが5年連続の首位を守るものの、2位との差が縮まりました。環境ブランド指数はサントリーの99に対し、2位のトヨタが97、3位のパナソニックが92.1と迫りました。2014年は首位サントリーと2位トヨタの間に8ポイントの差がありましたが、2015年は背後にびたりと付いた形です。過去16回の環境ブランド調査で1位になったのはトヨタ自動車、パナソニック、サントリーの3社（企業ブランド）だけです。第1回調査から10年連続でトヨタ自動車が首位、2010年、パナソニックが1位になり、2011年からはサントリーがトップになっています。

2015年総合ランキング

順位(前年)	企業ブランド名	指数
1 (1)	サントリー	99.0
2 (2)	トヨタ自動車	97.0
3 (4)	パナソニック	92.1
4 (5)	日産自動車	85.5
5 (3)	イオン	83.5
6 (11)	ホンダ	80.8
7 (6)	麒麟ビール	78.4
8 (12)	アサヒビール	77.6
9 (8)	シャープ	77.1
10 (22)	コスモ石油	76.2
11 (10)	東芝	75.1
12 (7)	日本コカ・コーラ	74.9
13 (14)	麒麟パルケージ	73.9
14 (18)	プリチストン	73.4
15 (15)	日立製作所	72.8
16 (25)	マツダ	72.5
17 (20)	アサヒ飲料	71.0
17 (17)	ヤマト運輸	71.0
19 (19)	三菱電機	70.8
20 (9)	サッポロビール	70.7



日経エコロジー2015年9月号掲載のEMF15周年記念企画

オプション/募集要項

会員の皆様の情報発信や情報収集などに、より幅広く、より深く、役立てていただけるオプションメニューも用意しております。ぜひ、ご活用ください。

※オプションメニューでは、会費とは別に費用をご負担いただくことになります。詳しくは、このページの下にある日経BP環境経営フォーラム事務局宛てにお問い合わせください。

共催セミナー・シンポジウムの開催

企業や国、自治体と共催のセミナー・シンポジウムを開催し、その報告記事やメッセージを日経BP社の紙媒体や特設サイトの記事で紹介します。さまざまなタイプのプライベートセミナーの企画・運営を事務局がお手伝いします。



2015年11月に米パッケージ財団とシーフードレガシーの協賛で開催した国際シンポジウム「魚から考える日本の挑戦——2020年に向けた持続可能な調達と食」。日米欧の小売りやフードサービス会社の第一人者などをお招きして、開催しました。

2015年8月に日本コカ・コーラの協賛で開催したシンポジウム「「水の循環」から考える持続可能な日本社会」。内閣官房水循環政策本部事務局長に基調講演をいただき、開催しました。

このほかに、下記のメニューを用意しています。

・日経BP社の「未来共生シンポジウム」での展開

環境・CSRを柱の1つにしたシンポジウムなどで、ご登壇の機会を提供します。日経BP社の紙媒体や特設サイトの記事でも紹介します。

・書籍や特別版の発行

会員の取り組みを紹介する書籍や別冊、特別版の作成をお手伝いします。

・社内教育／研修のサポート

環境・CSRに関連した社内教育／研修のカリキュラム作成や講師の派遣をお手伝いします。

募集要項 (対象期間：1年)			特別会員	一般会員
年会費			400万円(消費税別)	150万円(消費税別)
募集対象			環境経営を推進しているすべての企業、団体、自治体など	
主な提供サービス	組織	諮問委員会	諮問委員会メンバーとして事業全体について助言・承認できます	—
		運営委員会	運営委員会メンバーとして活動内容の策定にご参画いただけます	—
情報発信	広告掲載	原則、日経エコロジーに年間6ページの広告をご掲載いただけます	原則、日経エコロジーに年間2ページの広告をご掲載いただけます	—
		※日経エコロジー以外の、日経BP社が発行する媒体を選択し、掲載することも可能です。ただし、媒体によって掲載ページ数の変更や、追加料金をいただくなど、掲載条件が変わります。詳細は事務局までお問い合わせください。		

お問い合わせ 日経BP環境経営フォーラム事務局
 TEL:03-6811-8803 FAX:03-5421-9124 e-mail:emf@nikkeibp.co.jp ホームページ <http://emf.nikkeibp.co.jp/>

EMF代表から

環境・CSR経営の転換期に役立つ情報を提供



日経BP環境経営フォーラム代表
 日経BP社代表取締役社長
新実 傑

環境・CSR経営を取り巻く状況は大きな転換期を迎えています。昨年12月の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)では「パリ協定」が採択され、2020年以降の新たな枠組みが誕生しました。今年1月には「持続可能な開発目標(SDGs)」が発効し、2030年までに世界が達成すべき環境、貧困、健康などの目標が示されました。

企業の環境・CSR経営も、より長期的な視点にたった戦略の構築や本業との連携が求められています。こうした時代認識のもと研究会などを通じて最新の役立つ環境・CSR情報をお届けするとともに、日経BP社が持つ情報発信力やネットワークを生かして、会員企業の皆様の多様なニーズにお応えしてまいります。

本フォーラムの活動を、次代の経営を考える企業活動の指針として是非、ご活用ください。

日経BP環境経営フォーラム会則

第1条 名称

本フォーラムは「日経BP環境経営フォーラム」(以下、フォーラム)と称する。英文表記は、Nikkei BP EcoManagement Forum とする。

第2条 組織

本フォーラムは、日経BP社と会員からなる任意の組織とする。

第3条 目的

会員と日経BP社は協同して、環境に資する事業等を企画し実施するとともに、持続可能な経営と社会的責任のあり方について考察する企画の立案、実施を行う。これらの活動を日経BP社が発行しないし提供する媒体等を通じて積極的に対外的に情報発信し、もって会員の企業価値の向上を図り、さらには社会および産業界における環境経営への理解、サステナブル社会実現への理解の促進を図ることを目的とする。

第4条 事業

第3条の目的を達成するため、フォーラムは以下の事業を行う。
 (1) 環境経営に関するシンポジウム、講演会、セミナー等の開催
 (2) 環境経営に関する調査、研究
 (3) 展示会等への出展
 (4) 環境問題にかかわるシンクタンク、NGO等との交流
 (5) 雑誌、インターネット等による情報提供および広報活動
 (6) その他、前各号に関連する環境関連活動

第5条 会員

フォーラムの目的に賛同する企業ないし企業内の事業単位は、会則に同意した上で会員登録をし、かつ年会費を払い込むことによって会員資格を得る。
 2. 会員資格は、特別会員および一般会員の二種類とする。
 3. 特別会員、一般会員の年会費および特典については別途定める。
 4. 会員資格の有効期間は1年間とする。
 5. 退会は会員の自由意思による。ただし、年度途中で退会した場合、年会費の払い戻しはしない。

第6条 フォーラム代表

フォーラム代表はフォーラムを代表し統括する。
 2. フォーラム代表は、運営委員会が作成した事業計画ならびに事業報告を諮問委員会に諮り、その答申を受けてこれを承認する。
 3. フォーラム代表は、日経BP社を代表する者がその任にあたる。

第7条 諮問委員会

諮問委員会はフォーラムの事業計画立案に際し、運営委員会および事務局の要請に対して、専門の立場からその内容についてアドバイスを行う。
 2. 諮問委員は、環境に造詣の深い学識経験者あるいは経営者からフォーラム代表が委嘱する。
 3. 諮問委員長は、諮問委員の互選により選出し、諮問委員会を代表する。

第8条 運営委員会

運営委員会は、フォーラムの事業計画ならびに事業報告を作成しフォーラム代表に提出する。また、第4条の事業を行うため必要に応じ、部会を設けることができる。
 2. 運営委員は、特別会員および日経BP社の推薦に基づき、フォーラム代表が委嘱する。
 3. 運営委員長は、日経BP社においてフォーラムを担当する者がその任にあたる。

第9条 部会

部会は運営委員会の委嘱を受けて事業を実施する。
 2. 部会委員は会員および日経BP社の推薦に基づきフォーラム代表が委嘱する。
 3. 部会長は部会委員からフォーラム代表が委嘱し、部会を代表する。

第10条 事務局

フォーラムの運営ならびに事業を円滑に推進するため、日経BP社内にフォーラム事務局を置く。

第11条 事業年度

事業年度は、毎年1月1日より12月31日までとする。

第12条 会計報告

フォーラム事務局は、事業年度終了後2カ月以内に前年度の会計報告を運営委員会ならびにフォーラム代表に提出しなければならない。

第13条 議事録

フォーラム事務局は、運営委員会の議事録を作成し保存する。
 2. 会員は議事録を閲覧する権利を有する。

第14条 成果の公開

フォーラム会員はフォーラム活動の成果を外部に公表することができる。ただし、日経BP社が外部への公開を望まない場合は、運営委員長にその旨を申し出て、運営委員会に諮った上、フォーラム代表の決定により公開を差し止めることができる。

第15条 内部情報の無断流出の禁止

日経BP社は、フォーラムを通じて知り得たフォーラム会員の内部情報を当該会員に無断で外部に持ち出し、第三者に渡してはならない。
 2. フォーラム会員はフォーラムを通じて知り得た他の会員の内部情報を当該会員およびフォーラム事務局に無断で外部に持ち出し、第三者に渡してはならない。

第16条 会則の改正

会則の改正は運営委員会が話し、フォーラム代表の承認を経て発効する。